令和7年度決算に対する総括質問（要旨）

◆総括質問の全文（会議録）は、1月中旬にホームページに掲載します。
◆スマートフォンなどで2次元コードを読み取ると、各議員が総括質問をしている動画にアクセスできます。

10月22日・23日・26日
決算調査特別委員会

大野治彦（自民党）

危機管理政策について問う

問 町会・自治会などが設置する防犯カメラの維持管理費について、都が全額負担するよう強く要望すべき。

答 今後も引き続き、機会を捉えて強く要望していく。

横川たかゆき（自民党）

基金運用益について問う

問 さらなる運用益の確保をめざすべき。

答 現在の金利上昇局面などの社会情勢を鑑みると、債券比率を高め、運用益のさらなる確保に努めるべきと考える。

民泊について問う

問 条例改正案において、制限区域の拡大を既存施設に遡及適用しないこととした法的・政策的な理由を伺う。

答 行政指導により是正を確認できることが多い状況などから、適用しないこととした。今後も条例改正も含め、的確に対応していく。

エコポリスセンターの事業展開について問う

問 区内企業と連携し、廃材を活用したものづくり体験などの事業を展開する考えは。

答 今後、地域資源となる区内企業との連携を深め、事業を展開していく。

小竹向原駅1番出口へのエレベーター設置決定を受けて

問 今後の事業の進捗管理と東京メトロとの連携について、見解は。

答 東京メトロとの情報共有を密に行いながら、事業の進捗状況を継続的に把握し、整備が着実に進められるよう連携して取り組んでいく。

都立城北中央公園の再整備について問う

問 整備内容の一層の充実に向けて、都へ積極的に働きかけるべき。

答 上板橋地域全体の価値を高めるものとなるよう、都への働きかけを一層強めていく。

山田たかゆき（自民党）

水害対策の強化について問う

問 止水板設置工事助成制度をマンション管理組合が利用しやすい制度へと拡充すべき。

答 相談があれば、制度を丁寧に説明し、活用してもらえるよう対応していく。

文化活動助成の充実を求めて

問 目的や規模に応じた複数の助成メニューを設け、より多様な文化活動を支援できる制度へ発展させるべき。

答 現時点では、助成メニューを増やす予定はないが、文化・国際交流財団と協議しながら、利用しやすい制度となるよう今後も取り組んでいく。

実正やすゆき（公明党）

子育て支援について問う

問 子育て世帯住宅リフォーム支援事業及び多世代住み替え支援事業の今後の方針は。

答 これまでの実績などを検証し、必要に応じて見直しを図りながら、より実効性のある事業として発展させていく。

子育て支援離職防止へ

問 育児・介護休業法の改正により、介護離職防止のための措置が事業者の義務となった。区内事業者への支援策を。

答 法改正の周知徹底を図り、国や都の助成金などの活用促進を図るなど、多様な方が安心して働き続けられる事業者の環境整備を支援していく。

蓋が閉まるタイプの防鳥用ネット貸出しについて問う

問 導入の検討状況は。

答 8年度中に袋型の防鳥用ネットをモデル集積所に試行的に導入する予定であり、その検証結果を踏まえて、導入の可否などを検討していく。

大雨時の情報提供を問う

問 都と連携し、道路の冠水情報をカーナビに表示する仕組みを導入すべき。

答 区が把握している情報を反映してもらえるよう、都や警察と協議しながら進める。

佐々木としたか（自民党）

東武東上線連続立体化と駅周辺のまちづくりについて問う

問 今後策定する中板橋駅周辺地区まちづくりの基本計画は、中板橋駅の鉄道立体化を見据えた計画となるのか伺う。

答 鉄道立体化を見据えた安心・安全なまちづくりを促進するための計画策定を行う。

子ども（乳幼児）教育を問う

問 幼稚園教育要領に示されている「生きる力」の基礎を育むことについて、区の対応は。

答 区内幼稚園では、幼児の興味・関心に応じた探究活動や異年齢交流など、多様な人と関わる活動を行っている。

夢の板橋区横断鉄道（三田線延伸）の実現へ

問 都営三田線と都営大江戸線の連結構想を提案するが、見解は。

答 提案の連結構想により、アクセス利便性の向上に資することが期待できるが、今後の研究課題とする。

上板橋体育館について問う

問 トイレの全面洋式化に向けた改修計画の進捗状況は。

答 1階ロビーの女性用トイレの一部を8年度中に洋式化する予定である。今後も、施設の利用状況などを考慮しながら、順次対応していく。

いがらし学（公明党）

台風接近時の「すぐーる」による情報提供について問う

問 休校などの判断内容に変更があった場合の情報提供について、改善すべき。

答 今後、対応方針の変更が生じた場合には、保護者への依頼事項などを明確にし、わかりやすく伝えていく。

あいキッズについて問う

問 都の補助事業である学童クラブ従事職員宿舎借り上げ支援事業を活用すべき。

答 制度内容などを含めた他区の実施状況を把握するとともに、費用対効果も勘案し、活用の必要性を検討していく。

問 9年度中に、朝の居場所事業を全51校で実施すべき。

小柳しげる（共産党）

商店街支援について問う

問 にぎわいのあるまちづくり事業について、活用が進まない要因は、手続きなどの面で課題があるからではないか。

答 最大限活用されるよう各商店街に寄り添い、継続的なにぎわい創出を図っていく。

家庭ごみの有料化を問う

問 区長は特別区長会で反対の立場を示すべき。

答 区として賛成または反対の立場を述べる段階にはなく、区民生活への影響などを踏まえ、適切に対応していく。

障がい者福祉センターの機能整備について問う

問 相談機能だけでなく、居場所などの機能も検討すべき。

答 利用者の居場所となる空間の確保を図ることとしており、必要な機能の具体化について検討を進めている。

いわい桐子（共産党）

新河岸地域の課題を問う

問 事業者が産業廃棄物処理業を始めるにあたり、施設の予定地が学校から100ｍ未満の場所で、処理能力が５ｔ以上の場合、建築基準法第51条に抵触するのではないか。

答 一定の規模を超える場合、都市計画審議会の議を経て、その敷地の位置が都市計画上支障がないと認められたうえで、許可を受ける必要がある。

障がい者と家族を支える仕組みを求めて

問 障がい者を介護する家族が急病や事故などで支援できなくなった場合に備え、24時間365日対応できる仕組みが必要と考える。見解は。

答 障がい者が安心して生活を続けるために、緊急事態が生じた場合にも必要な支援につながる体制を確保することが重要であると認識している。

岩永きりん（立憲民主党）

災害対策について問う

問 今後、浸水被害に遭った方に対し、災害見舞金を含めた支援制度の周知をどのように行っていくのか伺う。

答 ホームページの内容充実に加え、広報いたばしの活用も検討するなど、わかりやすい情報発信の充実に努める。

子どもインフルエンザ任意予防接種助成事業について問う

問 早期の流行も見越し、助成開始の前倒しに対応すべき。

答 今後の流行状況を注視するとともに、助成開始時期のあり方について、引き続き情報収集に努めていく。

おなだか勝（立憲民主党）

あいキッズについて問う

問 学校休業中の弁当配食サービスについて、無償提供を検討すべき。

答 現時点では、順次開始していくことが妥当であると考えている。

不登校支援について問う

問 保護者が最初に相談できる学校外の窓口に関する情報を一元化した「不登校支援ガイド」を作成し配布すべき。

答 都や区のサイトにて、情報の整理と一元化が行われているため、ガイドを作成し配布する予定はないが、ホームページをよりわかりやすい内容にする工夫を行っていく。

井上温子（いたばし未来）

大山の再開発について問う

問 「身の丈再開発」がなくなったことは、区に大きな責任があると考える。見解は。

答 事業費を算出できず、デベロッパーの力を借りる必要が生じたため、事業選定へと進んだと理解している。

小野ゆりこ（日本維新の会）

区民への還元について問う

問 今後の方針について伺う。

答 直接的な支援のみならず、ソフト事業の展開や公共施設などの整備をはじめとする実施計画事業を進め、区民サービスの向上を図っていく。

五十嵐やす子（社民党）

介護現場を支えるために

問 訪問介護員の移動負担が報酬に十分反映されていない。区独自の移動手当の創設を。

答 介護報酬制度の中で確保されることが基本と捉えており、創設は考えていない。

介護保険料について問う

問 第10期介護保険事業計画では、保険料抑制のため、準備基金を大きく取り崩すべき。

答 被保険者負担への配慮と制度の安定的な運営の両立を図る観点から、基金の取崩額と保険料基準額を一体的に検討し、適切な水準を判断していく考えである。

坂田れい子（参政党）

有機米の導入について問う

問 学校給食への有機米の導入を試行的に実施し、効果や課題を検証すべき。

答 有機米を含む有機食品をスポットで活用することも含め、検討していく。

中妻じょうた（コモンズ）

路上喫煙対策について問う

問 喫煙マナー指導員の拡充や公衆喫煙所の整備、過料制度の導入など、対策の強化を。

答 課題を整理し、実現可能なものから前に進め、対策の強化に取り組んでいく。

しいなひろみ（無所属議員）

身寄りのない高齢者への緊急時支援体制の整備を問う

問 緊急連絡先の登録を必要とする事業において、連絡先を確保できない方への対応は。

答 民間の身元保証サービスなどの利用を案内している。

大森大（無所属議員）

学校の防火・避難体制を問う

問 教職員の私物の持込みや可燃物の管理状況など、各学校の実態を把握しているのか。

答 学校施設を整備・点検することを目的として、毎年、学校整備月間を実施している。